

対象国の条件 : 全世界

研修コース番号 : 201984892-J002

案件番号 : 201984892

主分野課題 : 情報通信技術 (ICTの利活用を含む) / 情報通信技術

副分野課題 : 経済政策/その他経済政策

使用言語 : 英語

案件概要

宇宙開発の検討及び推進に携わる政府機関等職員に対し、必要となる法制度・実施体制、衛星通信ネットワークの設置・オペレーション及び産業政策等に関する研修を実施する。

目標/成果

対象組織/人材

【案件目標】

参加者が自国の宇宙開発を進めるに当たり、日本の事例を基に、基礎的な法制度、機材、オペレーション、産業施策を理解し、自国で必要な対処についての議論・検討がなされる。

【成果】

- ・時刻にある宇宙関連法制度について説明ができる。
- ・衛星通信ネットワークの設置及びオペレーションのための基礎的事項を説明できる。
- ・自国衛星保有に必要な事項 (産業政策・技術開発等) について説明できる。

【対象組織】

各国の宇宙開発・利用を所掌する官庁 (科学技術関係、産業経済関係、情報通信関係) 及び関係の政府機関等の職員

【対象人材】

上記機関の職員

内 容

以下の講義、視察、ディスカッションの実施。

1. 内閣府による講義 (宇宙法制度及び制度を効果的に実施するための宇宙政策体系・宇宙法・実施体制)
2. 総務省による講義 (世界の衛星を取り巻く状況、ITUにおける周波数調整の進め方)
3. 経済産業省による講義 (宇宙産業政策)
4. JAXAによる講義 (宇宙開発に必要な技術体系) 及び施設見学
5. スカパーJSATによる講義 (衛星通信サービスの設置とオペレーション) 及び施設見学
6. 三菱電機・NEC等 関連企業の工場見学
7. 一般財団法人リモート・センシング技術センターによる講義
8. JICA (自国衛星保有のためのファイナンススキーム) 等の講義
9. 研修員同士によるディスカッション

本邦研修期間

2019/12~2019/12

担当課題部

社会基盤・平和構築部

所管国内機関

JICA東京 (経済環境)

関係省庁

総務省 (通信)

実施年度

2018~2020

主要協力機関

一般財団法人日本宇宙フォーラム

**特記事項
及び
ホームページ**